

平成 22 年度 事務事業事後評価調書 (平成 21 年度事業)

整理番号 8 - 48

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名	水産加工業協同組合合理化対策事業					
評価者	担当課名	産業振興課		担当係名	水産係	
	管理職	職名	課長	作成者	職名	課長補佐兼水産係長
		氏名	石井 弘道		氏名	大石 嗣夫
事業の概要	オホック国際人材交流協同組合の公民館からの移転に伴い、雄武水産加工業協同組合及び雄武水産施設利用協同組合と事務所を統合することにより、水産加工業関連3組合の連携強化及び事業運営の合理化を図るための、事務所改修に係る費用を補助。				全体計画 (平成 年度 ~ 年度)	
事業費	国・道支出				千円	
	地方債				千円	
	その他				千円	
	一般財源				千円	
	事業費計				千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ()		
第5期総合計画(前期)		登載事業		非登載事業	優先度	
事業の位置付け	政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～				
	基本施策	3 水産業の振興				
	単位施策	2 経営基盤の強化				
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(計画)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額(一般財源)	千円	2,000 千円	千円	千円	千円
	合計	千円	2,000 千円	千円	千円	千円

132

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	水産加工業関連3団体	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	水産加工業関連3団体の事務所統合	指標(指標計算式/解説)		目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	水産加工業関連3団体の事務所統合により水産加工業関連3団体の連携強化及び事業運営の合理化を図る。	統合事務所の設置数	目標年度	平成21年度	
			目標値	1 箇所	
			実績値	1 箇所	
			達成度	100.0 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	水産加工業における中国人研修生等に対する管理・運営・指導等の総合的進展が図られ水産加工業の振興に寄与する。		目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内容(どのような手段で何を行ったか)					
事業実施機関への助成	事務所統合に伴う改修費用に対する助成を行った。				

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	本事業の実施により、水産加工業関連3団体の連携強化及び事業運営の合理化が図られることから必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	水産加工業における中国人研修生等に対する管理・運営・指導等の総合的進展により、水産加工業の振興が図られている。更に、事務所にオホーツク国際人材交流協同組合が入居したことにより、水産加工業関連3団体による事務所維持費用の負担により、各団体の経費が減となっている。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	事務所統合に対する補助であり、事業費削減に努めた。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

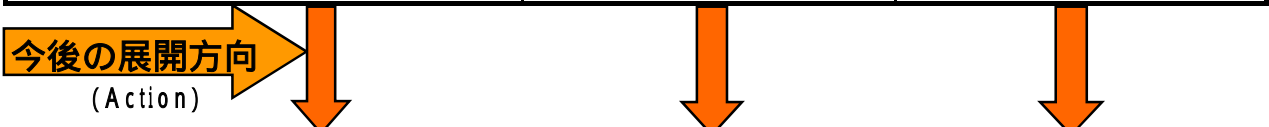
(4)事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	水産加工業関連3団体の事務所統合により、水産加工業関連3団体の連携強化および事業運営の合理化を図るものであり、水産加工業の振興には必要であり、事業主体が全体事業費の約17%を自己財源としている。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
事務所の統合により、水産加工業関連3団体の合理化対策事業の目的が達成された。		



<p>今後の展開方向 (Action)</p> <p>終了</p>		
所期の目的が達成された。		

* 展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)